

地方自治体の姉妹都市交流に関する実証的研究

——石鳥谷町とラットランド市との姉妹都市交流に関する事例研究——

佐藤 智子*

要 旨

1985年、当時の石鳥谷町長がたまたまバーモント州ラットランド市を訪れた。そこで偶然ラットランド市長を紹介されたことから、石鳥谷町とラットランド市との交流の歯車が回り始めた。1980年代の日本では地方の国際化が叫ばれ、岩手県内の自治体でも海外に姉妹都市を持つところが出始めていた。このような趨勢に乗り、石鳥谷町は交流の話題が出てから1年強という短期間のうちに、ラットランド市と姉妹都市提携を結んだ。それはあくまでも行政主導で行われたものであり、20年以上経過した今日でもその姿勢は変化がない。町が補助金を出して実施している青少年交流は現在も続き、同じプログラムが繰り返されている。また、ふるさと創生事業の海外研修も、町の活性化を目指した「わが町をふるさとに」というスローガンを掲げつつも、それとは何ら関係ないプログラムが組まれて実施されてきた。これらのプログラムの内容を精査し、また報告書を熟読して、石鳥谷町の姉妹都市交流における行政主導の特徴と課題を考察した。論を展開するにあたり、地方自治体の国際化に関する国の施策にも言及した。

キーワード

石鳥谷町、ラットランド市、姉妹都市関係、岩手国際理解推進協会、行政主導の交流、地方の国際化

I はじめに

2006年1月1日、花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町の1市3町が合併して、新花巻市が誕生した。石鳥谷町はすでに自治体として存在しないことになるが、新花巻市において旧石鳥谷町の姉妹都市交流がどのような展開を見せるのか未知数であるので、本論文では、2005年12月31日までの交流の実績を研究対象にする。したがって、「旧石鳥谷町」ではなく、「石鳥谷町」という表記を使用する。

石鳥谷町とラットランド (Rutland) 市との姉妹都市関係は、締結当時の関鋼次郎町長の言葉を借りれば、「瓢箪から駒¹⁾」という形で生まれた。1985年関町長はアメリカ中西部のインディアナ州に出張したが、北東部のバーモント州ラットランド市にも足を伸ばし、そこで偶然にラットランド市長を紹介された。両者の間で国際交流が話題になり、その後1年強で両市町は姉妹都市提携を結ぶこととなった。この早急な締結が示すように、石鳥谷町の国際姉妹都市交流は行政主導が大きな特徴である。本稿ではこの「行政主導」をキーワードに、その特徴と限界を考究する。これまで岩手県の全市町村を対象に国際交流に関するアンケート調査を行って²⁾、広い視野から姉妹都市交流を見極めようと努めてきたが、本論ではミクロの世界、すなわち交流の実施機関の内側に入り実績を考察する視点を確保する。

*岩手県立大学共通教育センター 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子152-52

Ⅱ 石鳥谷町とラットランド市の概要

石鳥谷町とラットランド市の概要を、歴史、地理的位置、人口構成、産業、教育、文化の観点から、数字を織り込みながら示す。なお、ラットランド市の説明にあたり、ラットランド市が属するバーモント州にも言及する。

1. 石鳥谷町の概要

「真に豊かさの実感できる郷土」が、石鳥谷町の目指すところである。その歴史をたどると、石鳥谷町が町制を施行し稗貫郡石鳥谷町となったのは1928年4月1日であり、その後1955年に八重畑村、八幡村、新堀村と合併して、新石鳥谷町が誕生した（2006年1月1日石鳥谷町、花巻市、大迫町、東和町が合併して新花巻市になり、石鳥谷町は消滅した）。地形的な特徴としては、石鳥谷町は岩手県の中央部に位置し、町域は東西に細長く広がっている。西には青ノ木森（831m）、高狸山（821m）、塚瀬森（892m）が連なる。これらの山を源流とする葛丸川渓谷は景勝地であり、また1918年宮沢賢治が化石調査をした場所として知られている。宮沢賢治が調査のため一帯を歩いた時に詠んだ短歌の歌碑が、葛丸ダムの湖畔に建てられている。町の中央部東寄りには北上川が流れており、水辺プラザが整備されている。

東北地方の大動脈である国道4号線と東北自動車道が町を縦断している石鳥谷町は、交通網に恵まれている。JR東北本線の石鳥谷駅が町の中心にあり、そこからJR東北新幹線新花巻駅まで車で17分、また花巻空港までは車で12分と、交通のアクセスは大変良い。

2005年4月末日現在の人口は16,193人である。この15年間を見てみると、1990年16,696人、1995年16,613人、2000年16,630人とほとんど変化がないが、65歳以上が全人口に占める割合は、1990年16.7%、1995年21.0%、2000年25.0%と高まり、高齢化が進んでいることを示している³⁾。一方、生産年齢人口（15～64歳）は、1990年65.7%、1995年63.0%、2000年60.9%と推移し、減少傾向が続いている。

次に、2005年度版『岩手県市町村概要』を参照しながら、さらに数字を織り込みながら石鳥谷町の概要を示す⁴⁾。2004年1月1日現在、石鳥谷町の面積は118.57km²で、地目別面積を見ると、山林・原野が55.58km²（46.9%）、田が30.78km²（25.9%）、畑が6.13km²（5.2%）となっている。上位3地目で78%を占めており、里山の風景が広がっている。米を中心に果樹（リンゴ、ラ・フランス）、野菜（ピーマン、ネギ）、花卉（リンドウ）の栽培が盛んで、最近では酒造好適米「吟ぎんが」の生産にも取り組んでいる。しかし、2002年度の産業構造別生産額では、第3次産業（サービス業・卸売業・小売業・通信業など）が全体の62.4%を占め、次には35.3%の第2次産業（製造業・建設業など）が位置し、第1次産業（農業・林業）は7.2%を占めるだけである。自治体の生産力を示す就業者一人当たり市町村内純生産は4,143,895円（岩手県内市町村の平均4,659,089円）、人口一人当たり市町村所得は1,928,999円（岩手県内市町村の平均2,428,387円）である。どちらも県の平均を下回り、さらに前年比微減であり、地域の経済活動が活発に行われているとは言い難い。

雑穀王国と呼ばれる岩手県の中でも、石鳥谷町は雑穀の主産地として特に有名である。雑穀と呼ばれるそば、ひえ、あわ、きび、はとむぎ、アマランサスの岩手県内の2004年度の収穫量は982トンで、全国の収穫量に占める割合を見ると、特にひえは87.1%、アマランサスは76.9%、あわは64.0%と王国にふさわしい数字が並んでいる⁵⁾。低カロリーで食物繊維が豊富な雑穀は、健康食品として見直されており、今後産業としての伸びが期待されている。

酒造り技術者を杜氏と呼ぶが、石鳥谷町は南部杜氏を多く輩出している地としてつとに知られている。現在南部杜氏は300名余、そのうち約80名が石鳥谷町出身である。石鳥谷で造られた酒が、南

部藩主のために毎日盛岡まで運ばれたという歴史を持つ南部杜氏の技術は、350年以上経過した現在にまで継承されており、酒造りは石鳥谷町のみならず岩手県の重要な伝統産業のひとつである。毎冬たろし滝が氷結してできる柱の太さでその年の米の作況を占う伝統行事が、700年以上も続いていることに代表されるように、石鳥谷町は稲作文化を発展させ、維持してきた。その中から杜氏を生み出す土壌も育成されてきた。しかし、近年清酒を取り巻く環境は大変厳しい。成人一人当たりの消費量は1973年の22.5ℓがピークであり、1993年14.5ℓ、1998年10.6ℓ、そして2003年8.1ℓと減少に歯止めがかからない傾向が続いている⁶⁾。ブームとなっている焼酎(9.1ℓ)には、ついに2003年に追い抜かれてしまい、清酒の地位の低下はますます顕著となった。それを反映して、清酒製成数量も減っている。日本独自の醸造技術で製成され、国酒とも目される清酒であるが、製成数量は1973年の1,421千klを頂点として減少を続け、2003年には601千klにまで落ち込んだ。この30年間の減少率は50%以上である。一方、海外においては健康志向の波に乗って日本食に注目が集まり⁷⁾、それと連動する形で日本酒の需要が高まってきている。

(アメリカにおいて) 2005年の日本からの日本酒の輸入量は、前年比約20%増でした。この6年の年間平均増加率も約15%です。それだけではありません。輸入される日本酒のほぼ100%近くが特撰の日本酒(正式には「特定名称酒」、つまり本醸造、純米酒、吟醸酒)なのです。……日本酒は、どの市場のどの製品と比べても、驚くべき伸びを示しています。日本酒について勉強している人もますます増えており、これから数年はこの流れが続くと確信しています⁸⁾。

岩手県内の清酒輸出額は2002年度が651万円、2003年度が2346万円、そして2004年度が8047万円と著しい伸びを見せている⁹⁾。輸出先の7割が北米と中南米である。米と米こうじを原料に、杜氏の伝統の技と独自の風土に育まれる日本酒は、まさしく日本文化そのものである。その伝統が息づく町が石鳥谷町である。

町の中央に位置する「道の駅」一帯には、石鳥谷町を物語る様々な施設が併設されており、建物は酒蔵の意匠で統一されている。教育・文化施設としては、国指定重要有形民俗文化財酒造用具1,788点が展示されている歴史民俗資料館を始め、古い酒蔵を解体復元した貴重な建物で、南部杜氏の歴史や酒造りを紹介している南部杜氏館、昭和初期の農村文化や、宮沢賢治と石鳥谷町との繋がりを知ることができる農業伝承館がある。さらに、酒造文化に関連する図書資料を目玉にしている町立図書館も「道の駅」の一角を占めている。また、そこにある広場には、ラットランド市との姉妹都市締結5周年を記念した碑が建立されている。

主な郷土芸能としては、早池峰山麓の懷で育まれた山伏神楽の伝統を汲む種森神楽、貴船神楽、十日市神楽がある。その他には、春日流八幡鹿踊、大瀬川さんさ踊り、八重畑田植踊などが、人々によって受け継がれている。

教育面においては、小学校4校、中学校1校が存在する。高等学校はないが、2004年3月現在の進学率は99.4%で、県の平均98.4%を上回っている。

2. ラットランド(Rutland)市の概要とバーモント(Vermont)州の特徴

1) ラットランド市の概要

ラットランド市は、アメリカ北東部ニューイングランド地方に属するバーモント州の西部に位置する。その歴史を紐解くと、土地の所有者として最初に名前が出てくるのは、マサチューセッツ植民地ラットランドのジョン・マレー(John Murray)であるが、彼はそこに定住することではなく、最初の移住者はジェームズ・ミード(James Mead)であった。彼は1769年初めてラットランド町を訪れ、

翌年の1770年から、バーモント植民地で最長のオター川 (Ottar Creek) の水力を利用して製材業を興そうと家族とともに住むようになった。1774年にはこの地に35世帯が居を構えた。

1800年代の初期には、農場と羊の群れが点在する牧歌的な風景が広がっていた。やがて、商人、職人、弁護士などが住むようになり、商業活動も盛んになり、1824年にバーモント州で第4番目のラットランド銀行が誕生した。18世紀初頭に始まった大理石採石は、1830年代の後半から1840年代にかけて、大規模に行われるようになった。それに呼応するように1849年ボストン市に通じる鉄道が敷設され、ラットランド町は一層の繁栄を見せるようになった。それを裏付けるのが、現存するビクトリア朝風の家々である。1870年代には線路も延び、ラットランド町は東西南北の鉄道の要衝となり、大理石産業も世界一を誇った。町の発展に伴い1882年に市制を敷くようになった。1890年代になるとラットランド市は、音楽、文学、演劇など文化の中心地となり、オペラハウス、劇場、図書館が建立された。

ラットランド市は地理的には、マサチューセッツ州の州都ボストン市から約350km (車で約3時間半)、ニューヨーク市から約400km、カナダのモントリオール市から約270kmである。市の南方8kmの所に、空港 (The Rutland State Airport) があり、ボストン市行きの飛行機が一日に3往復している。鉄道は輸送手段としての大きな役割はトラックや飛行機に譲ったが、今でもニューヨーク市行きの旅客列車や、大理石を運ぶ貨物列車が運行されている。交通の便という点では、石鳥谷町からラットランド市に行く場合、およそ23時間を要する (新花巻駅から成田空港駅まで約5時間、成田からシカゴのオヘア空港まで約13時間、オヘア空港からバーリントン空港まで約3時間、バーリントン空港からラットランド市まで車で約2時間)。これに乗り継ぎ時間などを加えると、一日がかりでも目的地に着かないということになる。距離、時間、交通手段どれをとっても、ラットランド市は容易に行き来できる場所にあるとはいえない (アメリカは確かに日本にとって隣国であるが、中国や韓国のように一衣帯水の隣国というわけではない)。

ラットランド市には畑、果樹園、牧草地、放牧地が広がり、産業としては農業が盛んであるが、航空機部品、医療機器、織物、電気用品、紙製品なども製造している。観光業も主要な産業のひとつで、アメリカでも屈指のリゾートであるキリントン山スキー場 (Killington Mountain Ski Resort) やピコススキー場 (Pico Ski Area) は近距離である。州の共進会 (The Vermont State Fair) は、毎年ラットランド市で開催されている。

次に、2000年国勢調査の数字に依拠しながら、ラットランド市の概要を示す。ラットランド市があるバーモント州の人口は609,000人で、最少のワイオミング州 (494,000人) に次いで少ない。バーモント州はこの20年間を見ても、50州のうち48位か49位で、人口が少ない州であることに変わりはない¹⁰⁾。バーモント州は14の郡 (county) に分かれており、ラットランド市は人口規模において州内第2位 (63,400人) のラットランド郡に属する。市の人口は17,292人で州内第3位であり、最大の都市バーリントン (Burlington) 市でも人口は38,889人である。ラットランド市の約18,000人の人種別内訳は、白人16,912人 (97.8%)、ヒスパニック系156人 (0.9%)、アフリカ系76人 (0.4%)、アジア系74人 (0.4%)、その他 (0.5%) となり、「人種のるつぼアメリカ」と言われる多民族、多人種社会とは大きく異なる都市の様相を示している。すなわち、ラットランド市は白人が絶対数を占める小さいなか町と特色付けることができる。

年齢別人口は、15歳以下が3,286人 (19.0%)、16歳以上64歳以下が10,862人 (62.8%)、65歳以上3,144人 (18.2%) である。家計の平均年収は17,075ドルで、全米の平均21,587ドルを下回っている。

25歳以上 (11,964人) のうち、大学卒業の学位を持っている割合は26.0% (3,113人) である。市内に

は、セントヨセフ大学 (The College of Saint Joseph) とバーモントコミュニティーカレッジ (The Community College of Vermont) がある。

ラットランド市は同志社大学関係者にとっては、大変なじみ深く、また重要な都市である。同志社大学の創始者である新島襄は、アンドーヴァー神学校で学んだが (1870年9月～1874年7月)、アメリカを離れる直前の1874年10月9日、ラットランド市のグレース教会 (Grace Congregational United Church of Christ) で開催された第65回アメリカンボード (American Board of Commissioners for Foreign Missions: 米国海外宣教委員評議会) 年次大会において、日本にキリスト教主義の学校を設立したい旨の演説を行った。この訴えに多くの賛同が寄せられ、最終的には総額5,000ドルもの献金が集まった¹¹⁾。この寄付金を携えて帰国した新島襄は、翌年の1875年京都に同志社英学校 (現同志社大学) を創立した。同志社大学とグレース教会やラットランド市とのつながりは現在も続いており、同志社大学グリークラブがアメリカ演奏旅行の途中、グレース教会でその歌声を披露することもある。ちなみに、新島襄の現在の墓碑は、ラットランド産の花崗岩である。

ラットランド市には、アメリカ人にもっとも馴染み深い画家の一人と目されているノーマン・ロックウエル (Norman Rockwell, 1894-1978) の作品を集めた美術館 (The Norman Rockwell Museum of Vermont) がある。彼は1953年にマサチューセッツ州ストックブリッジ (Stockbridge) 市に移るまでの14年間、バーモント州アーリントン (Arlington) 市に住み、芸術活動が続けた。1976年に創設されたこの美術館には、雑誌 (「サタデー・イブニング・ポスト」) の表紙、広告、カレンダー、小説の挿絵、映画や戦争のポスターなど2,500点以上が展示されており、彼の作品とアメリカの政治、経済、文化とのつながりを辿ることができる。

2) バーモント州の特徴

ラットランド市は人口約17,000の小さな町なので、視野を少し広げて同市が位置するバーモント州にも触れておく。バーモント州は、西はニューヨーク州、東はニューハンプシャー州、北はカナダのケベック州、南はマサチューセッツ州と境を接している。「グリーン・マウンテン・ステイト」 (Green Mountain State) というニックネームが示すように¹²⁾、バーモント州の中央をアパラチア山脈の一部であるグリーン山脈が南北に走っている。西側にはニューヨーク州との州境になっているシャンプレーン湖 (Lake Champlain) があり、バーモント州は山と湖と森に包まれた自然豊かな土地である。

バーモント州の住民は独立心が旺盛であるとして有名である。それを裏付けるのが、ニューヨーク植民地と土地をめぐる争いが起こり、1777年から1791年までの14年間、バーモント共和国 (Republic of Vermont) として独立国を形作った史実である (その後、バーモントは1791年に、第14番目の州となった)。また、バーモント州は全米の中で、最もリベラルな州として知られている。住民は新進の精神にあふれており、古くは19世において最初に奴隷制を廃止し、最近では2000年に「シビル・ユニオン¹³⁾」 (civil union) という制度を導入し、同性愛者も届出をすれば、法的には結婚した男女と同等な権利を得ることができるようにした。

1991年7月にふるさと創生事業の一環として、石鳥谷町の町民がラットランド市を訪問した時に、ラットランドロータリークラブの朝食会に招待されたように、国際親善や世界平和を築くために活動しているロータリークラブは、国際交流と密接なつながりを持ち、多くの自治体の姉妹都市交流においても、重要な役割を果たしている¹⁴⁾。166カ国に約120万名のメンバーを擁するロータリークラブの創始者ポール・P・ハリス (Paul Percy Harris, 1868-1947) の生涯をたどると、ロータリークラブの創設に、彼が幼年期から青年期にかけて過ごしたバーモント州での経験が色濃く反映されていること

がわかる。ハリスは1868年ウイコンシン州ラシーン (Racine) 市に生まれたが、3歳の時に両親が破産し、バーモント州ウォリングフォード (Wallingford) 市で農園を営む祖父母に預けられた。親密な共同体が崩壊することなく残っていたバーモント州の田舎で、彼は友情や仲間意識を育んだ。長じて、1896年にシカゴ市で弁護士事務所を開いたが、バーモント州の片田舎で経験した人間関係を大都市で再構築するために、1905年2月23日3名の友人を招いて会合を持った。これがロータリークラブの初例会となり、その後定期的に会合が開催され、友人との親睦を深めるとともに、知人の輪を広げていった。すなわち、ロータリークラブの根幹は、バーモント州の住民の精神に根ざすものであった。

食物に関してバーモント州の取り組みを紹介しておくのが、基幹産業が農業である石鳥谷町にとっても有用であろう。今日スローフードという言葉が、人々の関心を集めている。1986年イタリアで伝統的な食文化を見直そうという意図で始まったスローフード運動は、1989年12月パリ市で開催された国際スローフード協会設立大会で大きな盛り上がりを見せ、あっという間に世界を席卷した。現在100カ国を超える国々の83,000人が、この運動に参加している。運動の使命は、「ファーストフードとファーストライフにより均一化がはかられ、没個性化の状態になってしまった食べ物や生活に対抗し、伝統的な食文化や郷土料理を守ろう¹⁵⁾」というものである。この啓蒙運動を実地に移すひとつの方策として地産地消運動がある。バーモント州でもこの運動が多く所で実践されているが、世界的に知れ渡っている企業は、バーリントン (Burlington) 市にあるアイスクリーム会社ベン&ジェリーズ (Ben & Jerry's) である。会社設立の動機は、地元の零細酪農家を守ることであったので、原乳は州以外から購入しない。しかも、ホルモン処理された乳牛のミルクは一切使用しないという商品の徹底した安全管理が、合理性を極限まで追求し、量産目的の工業化された農業に疑問を感じ始めていた消費者から絶対的な信用を得、この会社は地域に密着した優良企業として、全米の中で常に上位にランクされている。

バーモント州は牧畜が盛んで、牛は州の人口約61万人の半分約30万頭が飼育されているが、州内の小規模チーズメーカーでつくるバーモント・チーズ会議もまた、自分の牧場で飼育した乳牛から搾乳した原料のみを用いて、多くの種類のチーズを製造している。手作りチーズの高い品質は、世界大会でも入賞するほどの折紙付である。抗生物質や化学肥料を使わない有機飼養は、食への関心を高めている消費者に支持されている。

スローフードに関して、もう一例挙げるとするならば、バリー (Barre) 市のファーマーズ・ダイナーという食堂である。この食堂で提供される食べ物のほとんどは、半径80km以内で育てられたものである。牛乳も「有機」の認証を受けたものしか使用せず、しかも生産者の顔がわかるように、メニューのカバーは農家の人達の写真で飾られている。“Think Globally, Act Locally!”という言葉が聞かれるが、ここでは“Think Locally, Act Neighborly!”が実践されている。

農業に関してバーモント州の三つの取り組みを見てみたが、持続可能な農業と地元への食糧供給、地域社会との連帯、伝統的な食べ物の見直しと良質な食べ物の社会的な価値の維持など、石鳥谷町の人々にとっても参考になることが多々あるように思う。石鳥谷町に住む女性達が立ち上げた農家レストラン「遊民」には13種類のおにぎりが並び、郷土料理の「ひつつみ」も供される。また、食料供給源を自認する岩手県において、各地の産地直売所 (2004年8月現在291軒) が好調な運営を続けているが、石鳥谷町の上台産直センターも例外ではなく、農業の経営多角化支援対策により県と町から半額の助成金 (1075万円の半額) を得て建設された施設において、農家は責任をもって自家栽培の野菜を店頭に並べている。産直は現金収入確保の一端としても、農家を鼓舞する役割を担っているが、地産地消やスローフードが追い風となって、農業の振興が図られる機運が高まっている。

Ⅲ 石鳥谷町とラットランド市との姉妹都市提携

1. 姉妹都市提携の経緯

石鳥谷町がラットランド市に出会うまでには、多くの複雑な伏線があるので、最初にそれを解き明かす。

1) 岩手県田野畑村と早稲田大学との関係

岩手県下閉伊郡田野畑村出身の早稲田大学教員和山謙三郎氏の紹介により、1960年早稲田大学商学部の小田泰市氏が課外研修のために、13名の学生を引率して田野畑村を訪れた。翌年フェーン現象による三陸大火に見舞われ、森林の多くを失った田野畑村の復興を援助するために、小田氏は学生とともに村を再訪し植林活動を行った。その後、1967年早稲田大学に学生のボランティア団体として「思惟の森の会」が発足し、田野畑村はその会の活動を支えるために、菅窪地区民の共有地のうち20ヘクタールを無償で提供した。1971年には早稲田大学の学生たちが合宿を行う施設として青鹿寮が完成し、「森に抱かれて深く思惟する」という理念のもとに、育林活動は現在も続けられている。

2) 石鳥谷町と岩手国際理解推進協会との関係

田野畑村と早稲田大学の関係が密になっていく中、「思惟の森の会」の一員として早稲田大学の留学生が村を訪れた。留学生との交流を通して早野仙平村長は、村民のために外国人から英語を習う機会を設けようと考え、1972年早稲田大学の国際部長穂積信夫氏に相談した。穂積氏は早稲田大学の協定校であるアールム大学（Earlham College）のジャクソン・ベイリー（Jackson H. Bailey）氏を紹介した。そして、1977年4月アールム大学の卒業生1名が、田野畑村に招聘された。アールム大学日本研究所の協力により、この外国人講師招聘事業は軌道に乗り、1984年岩手県の17市町村（田野畑村、種市町、野田村、岩泉町、田老町、新里村、川井村、宮古市、山田町、葛巻町、岩手町、滝沢村、矢巾町、石鳥谷町、東和町、宮守村、胆沢町）が加盟して、岩手県国際理解推進事業振興協議会が結成された。石鳥谷町は協議会創立当初から会員として名前を連ねている。1992年には協議会への加盟市町村が22に増え（宮守村が脱会し、平泉町、湯田町、雫石町、紫波町、大迫町が加盟）、財団法人岩手国際理解推進協会と名称を変え、新たな局面を見せるようになった。1992年には、「外国人英語教師の招聘、田野畑村を核とした国際理解教育と国際交流事業の推進」活動で¹⁶⁾、岩手国際理解推進協会は国際交流基金から地域交流振興賞を授与された。しかし、先進的な取り組みとして刮目されたこの協会は、現在曲がり角に来ている。自治体の財政難（年額30万円の負担金と英語講師採用費用）、事務的な煩雑さ、市町村合併の進展などにより加盟自治体の退会が相次ぎ、2005年8月現在加盟市町村の数は17に減少し、退会はしなくても招聘事業を中止する自治体が増えている。盛岡市に置かれていた事務局も廃止され、今はその任を田野畑村教育委員会が担っている。

3) 石鳥谷町とラットランド市との姉妹都市提携の経緯

姉妹都市交流を考える場合、出発点が極めて重要なので、石鳥谷町とラットランド市との姉妹都市締結までのプロセスを詳細にたどってみる。当時の関町長は、「両市町で議会や住民に深い理解（強調、筆者）を得られたことが、提携成功の最大の要因です」と、「瓢箪から駒」と題して『岩手経済研究』に投稿したエッセイの中で記している。それでは、議会ではどのような議論が展開されたのだろうか。石鳥谷町議会事務局局長出茂寛氏より提供された「ラットランド市との姉妹都市提携に係る議会の対応等について（答弁含む）」（2005年10月7日付17石議号外）に依拠しながら、その模様を詳述する。

1985年3月定例議会の「町長の施政方針演述」において、関町長は岩手県国際理解推進事業について

て言及し、「岩手県国際理解推進事業については、現在、主に中学校の英語指導を通じて展開しているところであるが、今後更に小学校や一般成人を対象に事業を拡大し、国際化に対応する人材育成を図る」と、述べている。しかし、この演述からは、「国際化に対応する人材」の具体像を描くことは困難である。唯一手がかりとなる英語指導を糸口にして考えてみようとしても、中学生、小学生、そして成人において、英語の4技能（読む、聴く、話す、書く）のどれを取り上げ、さらにどのレベルに達した人々を育成しようとしているのか見えてこない。

同年（1985年）5月に岩手県国際理解推進事業振興協議会を代表して、関町長が英語講師を派遣している母体であるアールム大学を訪問したことから、姉妹都市提携の歯車が回り始める。5月16日から5月29日までの日程で、関町長は、「国際理解推進事業の一環に町長訪米を位置づけ、ニルス先生（石鳥谷町の初代英語講師）招請、ベリー教授来町を契機に育っている友好関係を更に発展させるため、アールム大学をはじめアメリカ各地の教育、文化、産業関係者との懇談会を実施し、国際理解活動の充実を図ろうとするものである」という趣旨で訪米した。その折にたまたまアールム大学のベリー教授（バーモント州出身）の紹介で、ラットランド市のカドウォルダー夫妻宅を訪ねた。夫妻がラットランド市長と親友である縁で市庁舎を訪問したが、その際ラットランド市長および議長から石鳥谷町と姉妹都市締結をはかりたい意向が示された。

これを受けて、1985年6月定例議会で町長は、「訪米の成果を踏まえ、町の国際理解事業の推進を通じ、国際化に備えた人材育成、町づくりに役立てたい」と、いつもの言葉を繰り返した後、議員の「今回のアメリカ訪問において、学校や自治体訪問を通じて姉妹都市・親善都市の交流の提携、結びつきというような話し合いがなされたのか。また、将来に向けてどのような構想、どのような希望が持たれたのか伺いたい」という質問に対して、町長は、「ラットランド市を訪問し、市長や議長と対談したが、その際、高校生の交換留学や技術者の交換など色々な面での交流を行いたいという話題が出たところであり、そのとき、（信頼の意思表示として）「市の鍵」が渡された。ラットランド市の意欲が感じられた。姉妹都市締結については、何をどのようにすればよいのか検討し、交渉を続けて提携に持ち込みたいと考えている」と、すでにこの時点で、姉妹都市締結への意志を表明している。

それから6カ月後の12月定例町議会の様子を、ここに再現する。

議 員：「これを契機として姉妹都市締結に結びつけるというような答弁も以前にあったが、……現在どのような状況になっているのか。また、どのように対応していくか伺いたい。」

町 長：「アメリカを訪問した際にラットランド市の市長及び議長との話し合いの中で、ラットランド市側から将来の姉妹都市締結を図りたいという意向が示されたが、（初めて訪問した際の話でもあり）こちらに帰って来ましてから手紙等を出しながら、また外務省の助けを借りながら現在交渉中である。時間のかかる問題と思うが、ラットランド市側の態勢を勘案しながら、こちらとしてもそれに対応する手続きを経て、時機を見て再度訪問することになると思う。その際には、こちらの意思を表明しながら、調印という手続きに進んでいくものと思われる。」

この議員の質問から推測されることは、姉妹都市提携へのプロセスが議員たちにも一切知らされず、町長の周辺だけで、外務省などのアドバイスを受けながら進められていったということである。

翌年1986年3月定例議会において、なおも議員からラットランド市に関する、次のような初歩的な質問が出されている。すなわち、「姉妹都市を考えているラットランド市とはどういう市なのか。相手に選んだ理由は何か。これからのスケジュール等について伺いたい」という質疑である。これに対する町長の答弁は、「ラットランド市は人口が19千人であり、季節の四季もはっきりしており気候も本町と似ており非常に住みやすいところでもあり、親近感を覚えた。学生の交流とか、学校同士の作

品の交換等の友好関係を考えていたが、ラットランド市から姉妹都市提携の受け入れ用意がある旨正式に伝えられる。」親近感だけでは締結理由として説得力を欠くことを痛感したある議員は、何らかの具体的な接点を見い出そうと苦悩をにじませて、次のような質問をしている。「ラットランド市と本町では、気候が似ているようであるが、両市町の共通のものはないのか。両市町で共通のものを作り出せないものか。」これに対する町長の答弁は、「自然としては共通のものはあると思うが、地域の特徴的なもの或いは、花、木というところなどは今のところ思いつかないが、世界に向け、町民の意識を高めるためにも広い目で付き合っていきたい」となり、またもや世界に目を向けるとか、町民の意識の高揚など抽象的なことに終始している。具体性を欠く姿勢は変わることがなく、同議会における「町長の施政方針演述」においても、「1月20日にラットランド市長から基本的に合意する趣旨の連絡をいただいた。……本年秋ごろ当町の公式訪問団をラットランド市に派遣し、合意文書を交換し、本格的な交流に入りたいと考えている。このことは、国際交流の礎を確固たるものにするうえで極めて有意義であり、姉妹都市の締結、協定成立を契機に教育文化、経済等民間の企画を含め幅広い交流を図りたい」と述べるにとどまっている。

そして、最後の議論の場となった1986年9月定例議会において、締結後どういう形で交流していくのかという議員の質問に対して、「小中学生を通じての作品の交換、ビデオテープの交換の実施。ラットランド市側からの訪問があると思われる。町民から幅広く募集や希望を募りグループ間での相互の訪問も考えられる。経済、文化交流は、すぐには結びつかないと思うが、可能性はあると思う」と答え、また「色々交流していくうちに共通するもの或いは、お互いに求め合うものの交流があるかもしれない」と応じている。これら2、3の質問の後、議案第51号「姉妹都市の締結について」は、9月25日可決されたのである。

以上が石鳥谷町議会での姉妹都市提携についての審議経過であるが、それでは町民はこの問題にどのように応じたのであろうか。ラットランド市との姉妹都市提携に際し、関町長は住民の理解が得られたと記しているが、アンケートなどを取り、姉妹都市締結や国際交流に関する町民の意識を正確に把握した痕跡や、各地区において説明会を開催した記録はない。何をもって「住民の理解」としたのか、それを裏付けるものは皆無である。行政が主導して進めた姉妹都市提携のこの一連の流れを見ると、「議会や住民の深い理解」の片鱗さえも見い出すことは極めて困難である。さらに、親近感を唯一の拠り所にする危うさも透けて見える。ここでは福沢諭吉の「脱亜入欧」や明治時代以来の西欧憧憬が、20世紀後半でも大きく顔を出しているように思われる。

それにしても、異文化交流において最も求められる強靱な精神の涵養について、一切議論がなされていないのはなぜであろうか。異文化交流は精神面で多大なエネルギーが要求され、心理的に疲労困憊の状態に陥ることもしばしばである。以心伝心やあいまいな表現が美德とされる日本文化の中で育ってきた住民に、通訳を介してだとしても理路整然と考えをまとめ、自分の意見を明確にする訓練をどのようにするのかといった、異文化交流における基本的なことが何も検討されていない。関町長の言う「国際化に備えた人材」の像が、見えてこない。

2. 姉妹都市提携の目的

下記が、1986年10月8日、石鳥谷町長とラットランド市長が署名した日本文の盟約書の全文である。

盟約書

日本国岩手県稗貫郡石鳥谷町
とアメリカ合衆国バーモント州
ラットランド市は、教育文化、

産業、経済など各分野の交流に
より、日本、アメリカ両国の友
好親善に寄与することを念願し、
ここに両市町が姉妹都市として
提携することを盟約する。

1986年10月8日

石鳥谷町長 関 鋼次郎 ラットランド市長 ジョン・デイリイ

「教育文化、産業、経済など各分野の交流」とあるが、この時点では現実味を帯びた具体的な案は何ひとつ考えられていない。さらに、いきなり日米間の友好親善に飛んでしまい、各分野の交流を通して両市町は何を目指すのかが明示されていない。手段はあっても目標がなければ進む方向を決定することはできない。車は確保したが、一体どこに行くのかという状況である。

さらに、ここで注目しなければならないのは、英文の盟約書の内容が日本文とは大きく異なることである。下記が英文の全文である。

AGREEMENT
CONCERNING THE SISTER CITY RELATIONSHIP
BETWEEN THE CITY OF RUTLAND, VERMONT
AND THE TOWN OF ISHIDORIYA, IWATE-KEN

ISHIDORIYA TOWN, HIENUKI-GUN, IWATE-KEN, JAPAN
AND RUTLAND CITY, OF THE STATE OF VERMONT,
UNITED STATES OF AMERICA, HEREBY PLEDGE TO
COOPERATE WITH EACH OTHER AS SISTER CITIES,
WISHING THAT THIS WILL PROMOTE; EDUCATIONAL,
CULTURAL, INDUSTRIAL AND ECONOMIC EXCHANGE
BETWEEN THE TWO CITIES; AND THAT MUTUAL
UNDERSTANDING AND FRIENDSHIP BETWEEN THE TWO
CITIES WILL BE DEEPENED THROUGH THIS RELATION-
SHIP. THE CITIES WILL ALSO STRIVE TO CONTRIBUTE
TO THE FRIENDSHIP AND GOODWILL BETWEEN
THE UNITED STATES AND JAPAN.

OCTOBER 8, 1986

KOJI SEKI, MAYOR	JOHN J. DALEY, MAYOR
THE TOWN OF ISHIDORIYA	THE CITY OF RUTLAND
IWATE-KEN	

英文の盟約書には、姉妹都市交流を通しての目標が明確に示されている。すなわち、①教育、文化、産業、経済交流を促進すること、②相互理解と友好関係を深めること、③日米間の友好親善に寄与すること。「教育文化、産業、経済など各分野の交流」を石鳥谷町側は手段として捉え、一方ラットランド市側は目標として理解している。

IV 石鳥谷町がラットランド市と姉妹都市提携を結んだ当時の周辺の状況

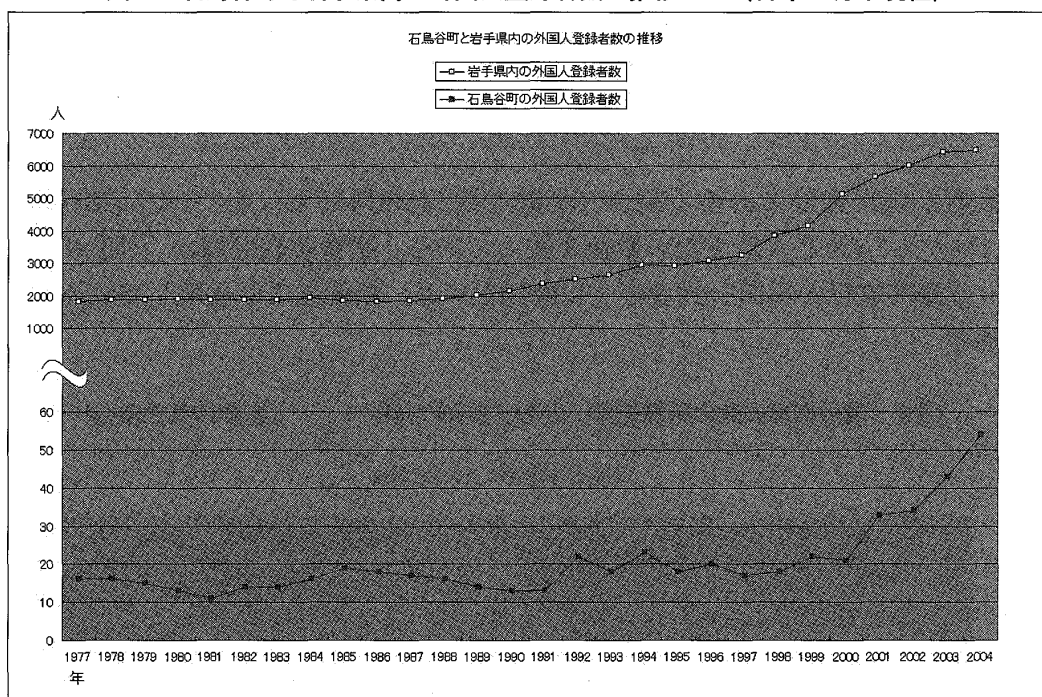
日本語の盟約書からは姉妹都市締結が目指す具体的な方向が見えてこないが、これまで引用した町長の言葉から探ると、「国際化に対応する人材育成と町づくりに役立てたい」が浮上してくる。「国際

化」に関して、石鳥谷町が姉妹都市提携を志向した当時の周辺状況を、外国人登録者数、海外出国人員数、岩手県の自治体の姉妹都市締結状況、自治体の国際化に関する国の施策の、四つの観点から考察する。

1. 外国人登録者数

石鳥谷町にとって、姉妹都市提携によって内なる国際化を推進する必要性はあったのだろうか。統計を取り始めた1977年から、姉妹都市締結年の1986年までの外国人登録人員数¹⁷⁾を見てみる(図1)。図1から分かるように、1977年からの10年間で、外国人登録人員数はほとんど変わらない。しかも、国籍は1983年まで全員が韓国又は朝鮮であり、1984年に初めて中国とアメリカが1人ずつ加わった。住民にとって最も身近な外国人とは、韓国人又は朝鮮人であり、日常の生活の中で直接アメリカ人を意識することは皆無に等しいという状態であった。その後も、例えば姉妹都市締結5年後の1991年を見ると、13人という数字が記載されている。すなわち、石鳥谷町にとって、内なる国際化の必要性はほとんどなかったのである(最新の2004年12月31日の数字を見ると、54人に増えている。その内訳を多い順に示すと、ベトナム21人、中国14人、韓国又は朝鮮11人、フィリピン4人、米国2人、タイ1人、ブラジル1人で、アジア系の住民が依然として多数を占めるが、その内訳は大きく異なっている)。

図1 石鳥谷町と岩手県内の外国人登録者数の推移 (各年12月末現在)



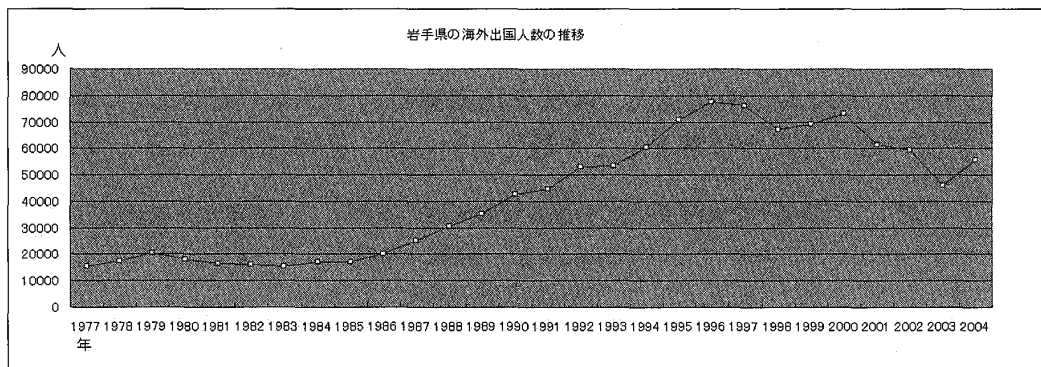
少し視野を広げ、岩手県全体の外国人登録人員数を見てみる(図1)。石鳥谷町同様岩手県においても、1977年から1986年の10年間、外国人登録人員数はほぼ横ばいの傾向を示している。さらに、国籍はこれも石鳥谷町と同じように韓国又は朝鮮であり、その数は約1,300人から約1,500人で圧倒的な割合を占めている。外国人登録人員数が2,000人を超えたのは1989年(2,069人)であり、1994年に3,142人に達している。最新の統計を過去6年間(1999年～2004年)で見ると、4,000人台から6,000人台へと増加している。その中で大きな伸びを見せているのは中国で、2004年には全体の39.8%を占めるまでになっている。岩手県全体を見ても、石鳥谷町がラットランド市と姉妹都市提携を結んだ時点では、内なる国際化の緊急性はなかったと言っても間違いないであろう。むしろ先見の明という点からすれば、目を向けるべきはアジアだったのである。

2. 海外出国人員数

国際観光振興機構によると、2005年に海外に出かけた日本人の数は、前年比3.4%増の17,403,565人に上った。2000年の17,818,590人に次いで過去2番目の多さである。国内旅行より安価なパック旅行もあり、日本人にとって海外旅行は今や身近なものになっている。

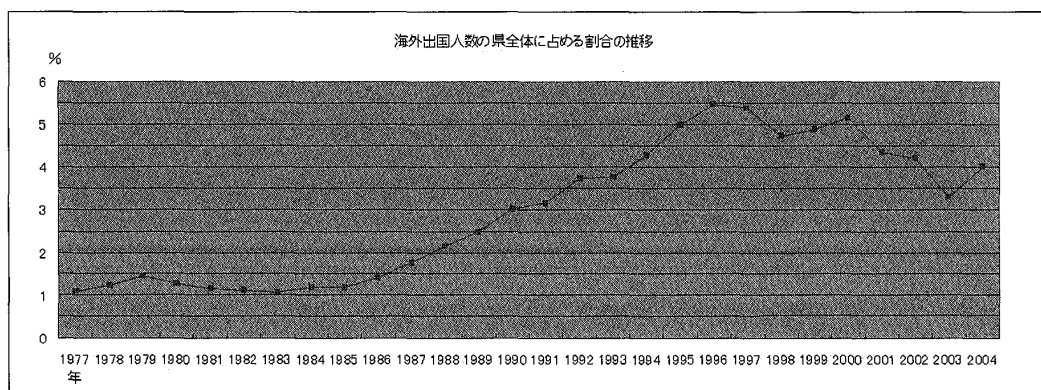
それでは、ラットランド市との姉妹都市締結年あたり、石鳥谷町民は外国に目を向け、海外に出かけて行ったのであろうか。残念ながら、市町村別統計がないので、岩手県全体の統計から推測するしかない。前述の外国人登録者数同様、1977年から姉妹都市締結年の1986年までをしてみる¹⁸⁾ (図2)。1977年15,341人から始まり、2年後の1979年に2万人を超したが、その後減少を続け、1986年に再び2万人に達している。東北地方の6県で比較すると、岩手県は常時4位か5位である。

図2 岩手県の海外出国人員数の推移 (各年12月末現在)



海外出国人員数が県民全体に占める割合 (小数点第2位四捨五入) を、1977年から1986年まで見てみる (図3)。1.1%から1.4%と大変少ない数値が並んでいる。総務省統計局の「社会生活基本調査報告」に掲載されている海外旅行の年間行動者率 (15歳以上) が、実体をより反映しているが、1981年1.3%、1986年2.1%である。

図3 海外出国人数の県民全体に占める割合の推移 (各年12月末現在)



これらの数字から言えることは、岩手県全体として考えた場合、石鳥谷町がラットランド市と姉妹都市提携を結んだ時代、海外に出かけていった県民はそんなに多くはなかったということである。この事実から推測すれば、とりわけ石鳥谷町民の多くが海外に出て行ったという状況にはなかったと言って間違いはないであろう。岩手県の海外出国人員数が3万人を超えたのは1988年 (30,624人) であり、1990年には42,753人となり順調な伸びを見せているが、これは全国的な傾向である。また、海外旅行の年間行動者率は、1991年4.8% (全国指数値9.0%)、1996年6.6% (全国指数値12.6%)、2001年5.7%

(全国指数値12.0%)と推移し、全国指数値の約半分という数字である。ちなみに、2001年は全国では45位で、下から3番目である。

3. 岩手県の自治体の姉妹都市締結状況

石鳥谷町のラットランド市との姉妹都市締結は、岩手県の市町村の中では8番目に位置する(表1)。姉妹都市(友好都市を含める)交流は人的そして財政的基盤を看過して推進することができないので、締結の古さはしばしば行政の規模に比例するが、石鳥谷町は自治体の町としては、大迫町に次いで2番目に国際姉妹都市を持つ自治体となった。

表1 岩手県の自治体の姉妹都市提携状況(1960年代～1980年代)

順位	年 月 日	姉妹都市提携市町——相手先(国名)
1	1960年10月5日	久慈市——フランクリン市(アメリカ)
2	1965年4月14日	大迫町——ベルンドルフ市(オーストリア)
3	1974年10月25日	北上市——コンコード市(アメリカ)
4	1979年3月3日	江刺市——シェパートン市(オーストラリア)
5	1984年8月8日	遠野市——サレルノ市(イタリア)
6	1985年5月23日	盛岡市——ビクトリア市(カナダ)
7	1985年5月25日	北上市——三門峡市(中国)
8	1986年10月8日	石鳥谷町——ラットランド市(アメリカ)
9	1989年2月1日	金ヶ崎町——長春市(中国)
10	1989年7月9日	久慈市——クライペダ市(リトアニア)

姉妹都市提携は、1960年が1件、1961年～1970年が1件、1971年～1980年が2件、そして1981年～1990年が6件と増えている(上記に個別の市町村を掲載しないが、1991年～2000年は13件と激増する)。久慈市を除いては、ほとんどが岩手県の内陸部で(参考資料の「2. 石鳥谷町の位置」を参照)、石鳥谷町周辺の自治体で姉妹都市提携が流行の兆しを見せ始めていた時期と言える。これは全国の自治体の姉妹都市提携数と相関関係をなす。1955年～1960年が37件、1961年～1970年が117件、1971年～1980年が197件、1981年～1990年が412件、そして1991年～2000年は529件である¹⁹⁾。

4. 自治体の国際化に関する国の施策

石鳥谷町の姉妹都市締結は、まさしく自治体の国際化に関する国の施策とオーバーラップするので、当時の外務省や自治省(現総務省)のこの問題に対する対応を概略する。

1987年3月自治省が発表した「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」を抜粋する。

1 地方公共団体による国際交流の意義

(1) 国際化の進展と地方公共団体

現在、国際交流は転機を迎えており、従来の経済・政治的側面を中心とした国際交流から裾野の広い、多様な交流が求められるに至っている。地域住民、民間団体、学術研究機関、企業そして地方公共団体を担い手とする地域レベルの国際交流は、新しい手法と発想の下に独自の分野を開くものであり、特に人的交流、文化交流、地域経済交流の面で、地域のニーズと創意に基づき、新しい展開をもたらすことが期待されている。

この地域レベルの国際交流の本来望まれる担い手は、民間部門である。しかし……地方公共団体が当面先導的役割を果たしていく必要がある。

(2) 地方公共団体が行う国際交流事業の意義

地方公共団体が、地域レベルの国際交流を推進していく基本的な意義は、それによって世界に開かれた地域社会づくりを推進し、地域の活性化を図っていくことに位置づけられるべきである。このため、地域の特性を生かしながら、国際交流事業を推進して、住民の国際認識と国際理解を喚起し、国際社会におけ

る地域アイデンティティを確立して地域産業・経済を振興することを主眼とするべきである。
(強調、筆者)

石鳥谷町の盟約書（日本語版）にも産業や経済という言葉が散見されるので、産業や経済を強調し、国際交流を地域の活性化を図る起爆剤と考えた国の施策と同じようであるが、石鳥谷町の場合、産業や経済の分野における交流は手段であり、主眼とは位置付けられていない。

次に、国際交流等に関する事項を、国の施策も織り込みながら列挙する（表2）。

表2 国際交流等に関する歴史的な事項

年	事項
1964	海外渡航の自由化
1964	東京オリンピック開催
1973	オイル・ショック
1979	神奈川県の前川知事が、二期目の出馬にあたり「地方の時代」を提唱
1986	自治省が国際交流プロジェクト構想を打ち出す
1986～1991	バブル景気（1986年12月～1991年2月までの4年3カ月）
1987	自治省が都道府県、政令指定都市に対して、「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」を公表
1987	JETプログラム開始「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）
1988	（財）自治体国際化協会（クレア）の設置
1989	「ふるさと創生」政策（全国の市町村に1億円が供与された）
1989	自治省が都道府県、政令指定都市に対して、「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針について」（平成元年2月14日自治画第17号）を通知（国際交流協会の設置を要請）
1994	自治省が「地方公共団体における国際協力のあり方に関するガイドライン」を公表
1995	自治省が都道府県、政令指定都市に対して、「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」（平成7年4月13日自治国第5号）を公表（国際協力のガイドライン作成を要請）
1995	（財）自治体国際化協会のなかに自治体国際協力センターを設置（姉妹都市についての情報収集と幹旋、自治体の行う国際協力活動の支援）
1999	外国人登録者数160万人突破

1990年代の中葉から国は国際交流よりも国際協力を強調するようになり、地方自治体の関心もアジアや発展途上国に向き出したことに、ここで注意を喚起しておいたほうが賢明であろう。

V 姉妹都市提携後の国際交流

1. 国際交流の形態

最初に、榎田勝利氏の論に依拠して、石鳥谷町の姉妹都市交流の形態を明確にしておく。榎田氏は、環境汚染や飢餓などの問題を世界中の人々が取り組む形態を、理念実現型交流（Mission Oriented）、あるいは課題解決型交流（Issue Oriented）として第一に示した後、さらに国際交流の形態を次の8種類に分類している。

- ①総合安全保障型（National Policy Oriented）
- ②行政政策実現型（Administrative Policy Oriented）

- ③サービス提供型 (Customer's Service Oriented)
- ④情報交換・ネットワーク型 (Networking Oriented)
- ⑤助成事業型 (Grant Making Oriented)
- ⑥共同作業型 (Co-Project Oriented)
- ⑦調査・研究・政策提言型 (Research/Advocacy Oriented)
- ⑧大義名分・横並び型 (Organizational Expansional Oriented)²⁰⁾

石鳥谷町の姉妹都市提携は行政主導であることを、筆者はこれまで強調してきたので、一見すると②の行政政策実現型が石鳥谷町に関係しそうであるが、その説明には「地方自治体が主体となって、地域のさまざまな国際交流に関する問題を解決していこうという目的を持っている」とあるので、この範疇には入らない。そうすると、⑧大義名分・横並び型しか残っていない。少し長くなるが、その説明を引用する。

……八〇年代以降、全国の自治体で「地域の国際化」がブームになり、盛んになったのが、⑧大義名分型・横並び型の国際交流であった。「隣の町が英語で外国人労働者向けのガイドブックを作成したから、自分の町では三カ国語によるガイドブックを発行しよう」、「隣の町が立派な国際交流センターを建設した。自分の町も隣の町に負けないように1メートルでも高い建物を建てよう」、「隣の町よりも、もっと大きな花火を上げよう」というように、長期的なビジョンも理念もなく、ハード優先、イベント中心の地域の国際化が競うように行われていた。地域の国際化というものは、実はこのような形で始まったのである。しかしながら、「村おこし」「街の活性化」の手段として国際化や国際交流を活用し、地道に成果を上げている自治体もあることを忘れてはならない²¹⁾。

それでは、姉妹都市交流を「国際化に対応する人材育成と町づくりに役立てたい」という観点からすると、石鳥谷町はどのような成果を上げたのであろうか。あるいは、大義名分だけが先行し、成果が上がらなかったものであろうか。その成果を考察するにあたり、ここで「国際化」について少し説明が必要である。しかし、石鳥谷町は、政府によって唱えられた「国際化」の言説空間において、この言葉を繰り返すだけであり、自分の言葉を紡いで「国際化」の定義を明らかにしたことがないので、論を進めるのに大変苦慮するところである。「国際化」については、「1960年代から始まる戦後の『国際化』思想の展開は、『国際化』とは何かの定義や、日本は二十一世紀に向けてどこへ向かうのか、その方向を定め得ぬままに、百家争鳴の議論がつづいている²²⁾」が、その当時の状況を最も的確に描出しており、その実体は非常に曖昧、あるいは多義的であるが、筆者は、「国際化」の定義として、下記の説明を参考にする。

「国際化」は、1960年代後半、政府文書にはじめて登場した名辞である。類似の英語であるinternationalizationとは別個の概念として考えるべきであり、日本独自の造語であるとみなすべきであろう。当初は、日本が海外交易の開拓、拡大をめざす官民一体の行動指標として提起された。1970年代以降、日本が経済大国としての地歩をかためるに伴い、「国際化」は経済進出の域をこえて諸外国、とくに欧米諸国との相互交流に見合う、国および国内諸分野の変化や改革という意味が託された。また、そのような動きを唱導するキーワードとしても用いられている²³⁾。

これを自治体に応用すれば、「国際化」とは、「諸外国との相互交流に見合う、自治体の分野における変化や改革を目指す動き」と定義することができる。

2. 児童生徒の作品交換

石鳥谷町議会で姉妹都市締結を議論した時に、唯一具体性を持って話題になった児童生徒の作品交換は、1986年から1990年まで石鳥谷町からラットランド市に3回送り、またラットランド市から石鳥谷町に2回送られただけで終了となった。

3. 姉妹都市交流委員会

姉妹都市締結の翌年（1987年）、ラットランド市からの訪問団を迎える受け皿として、石鳥谷町は急遽姉妹都市交流委員会なるものを組織したが、一時的な役目を終えると消滅した。また、石鳥谷町国際交流協会も立ち上げてみたが、それも現在は活動が休止状態である。これまでほとんど全てが、その場しのぎの対応に終わっている。これは姉妹都市交流に長期的・短期的ビジョンがなく、必然的に具体的な目標を設定していなかったためであろう。

石鳥谷町とラットランド市との姉妹都市締結10周年を記念して、町は1998年に国際交流センターを完成させた。事業費は2億5600万円で、このセンターは、青少年交流で石鳥谷町を訪れるラットランド市の高校生のために日本文化を紹介するコーナーや、茶道や華道を体験できる和室などを備えている。しかし、彼らが訪問するのは一年に一度である。また、日本文化の紹介も否定するわけではないが、石鳥谷町らしさ、すなわち石鳥谷町の伝統文化や習俗を特徴づけるものを彼らに紹介したほうが、両市町の理解促進に資するように思われる。彼らが他の町ではなく石鳥谷町を訪問し、滞在する意味がどこにあるのかを一考する必要がある。

4. 青少年交換留学研修事業

石鳥谷町とラットランド市の交流の中で、行政からの補助金をもとに、継続して行われているのが青少年交換留学研修事業である。1988年に開始されたこの事業はRISE（Rutland-Ishidoriya Student Exchange）と呼ばれ、17年間の実績を持つ。石鳥谷町から提供された7冊の報告書（1993年度、1997年度、1998年度、2002年度、2003年度、2004年度、2005年度）を読んだが、報告書に綴られているのは、初めての外国で毎日が新鮮で、感動また感動、そして別れに際しては、涙また涙の物語である。これまで他の市町村の青少年相互派遣事業も含めて40冊以上この種の報告書を読んできた筆者には、また自身も学生時代に旅行会社が企画したホームステイプログラムに参加し、さらに統導者としてホームステイしながら学生たちと一緒にワシントン州ベリングハム（Bellingham）市に一カ月滞在した経験を持つ身には、なぜラットランド市かという問いを払拭することができなかった。

青少年交換留学研修事業の2002年度版を例に取ってみる（表3）。この研修事業の趣旨は、「姉妹都市

表3 平成14年度（2002年）青少年交換留学研修日程表

月日（曜日）	受入日程	月日（曜日）	派遣日程
6月15日（土）	ラットランド市研修生来日 新花巻駅で各ホストファミリーと対面	7月27日（土）	派遣生渡米 バーモント州バーリントン空港で各ホストファミリーと対面
6月16日（日）	ホストファミリーデー	7月28日（日）	ホストファミリーデー
6月17日（月）	オリエンテーション 町長他表敬訪問 医療センター→消防→警察→佐々木蕎麦屋→町内商店街→葛丸ダム→資料館→酒匠館 歓迎会	7月29日（月）	市長他表敬訪問 ラットランド市巡り（ラットランドミドルスクール→市役所→ケンタッキー→警察署→グレイス教会→図書館→病院） 歓迎レセプション
6月18日（火）	県内視察研修（東山方面） 役場→巖美溪→昼食→狢鼻溪	7月30日（火）	視察研修（ニューヨーク） グレイトエスケイプ&スブラッシュウォーターキングダム→イタリアンレストラン

6月19日（水）	県内視察旅行（岩泉方面） 役場→龍泉洞 ライオンズクラブ歓迎会	7月31日（水）	体験学習 ダンモア湖でピクニック→ゴームリ 一家の農場でキャンプ
6月20日（木）	石鳥谷中学校一日体験 ホストファミリー主催バーベキュー	8月1日（木）	午前：キャンプ泊の続き 午後：ホストファミリーデイ 夜：タトル夫人主催歓迎パーティー
6月21日（金）	英会話の授業見学 文化研修（お茶・習字）	8月2日（金）	視察研修（バーリントン） 教会通りマーケットプレイス→日本 料理店サクラ→バーモントエキスポ ズの試合観戦
6月22日（土）	県内視察研修（平泉方面） 役場→平泉レストハウス→平泉 （中尊寺・毛越寺）	8月3日（土）	ホストファミリーデイ
6月23日（日）	ホストファミリーデイ（けんじワ ールド）	8月4日（日）	ホストファミリーデイ 夜：チャールズ家主催バーベキュー
6月24日（月）	県内体験学習（盛岡方面） 手作り村→市内（昼食・買い物）	8月5日（月）	視察研修（州都モントペリエ） 州議事堂→ベン&ジェリーアイスク リーム工場
6月25日（火）	県内視察研修（花巻方面） 宮沢賢治記念館・童話村	8月6日（火）	テリー・マクコマック家でメモリー ブック作成→マウンテンスライドで ピコマウンテンへ
6月26日（水）	見送り（新花巻駅） 東京都内視察研修 秋葉原→東京タワー	8月7日（水）	ボストン市内視察研修 クインシーマーケット→ブルーデン シャルセンター→ハードロックカフ ェ→演劇鑑賞
6月27日（木）	築地市場にて朝食・見学 成田空港発デルタ空港56便にて帰国	8月8日（木）	ボストンローガン空港発ノースウエ スト航空265便にて帰国

（出所：石鳥谷町教育委員会編、「平成14年度青少年交換留学研修報告書」、3頁）

アメリカ合衆国バーモント州ラットランド市との交換留学研修を実施し、国際化に対応する人材育成を図ろうとするものである²⁴⁾。そして、参加経費の補助という項目には、「……参加者に対し、旅行経費を予算の範囲内で補助する」と記されてある。2006年5月9日の電話での聞き取り調査によると、一人当たり約20万円の補助金を交付するそうである。参加者は石鳥谷中学校3年生4名に、統導者として石鳥谷中学校の教諭が1名加わった。

この日程表を見ると、参加者がラットランド市そのものを知る機会は、本当に少ないことがわかる。報告書の最初に置かれるラットランド市概要が10年間もすっかり同じなのは、それを物語る。本来ならば、実際その地に足を踏み入れてこんなことが分かった、参加できなかった人にも知らせたいという一文が付け加えられるはずである。受入にしても、厳美溪、狛鼻溪、龍泉洞、中尊寺、手作り村、宮沢賢治記念館と、石鳥谷町の外に出かけていくことが多く、町そのものを見る機会は6月17日の一日だけである。しかも、6月23日のホストファミリーデイも個人や各家庭が優先されることなく、全員が「けんじワールド」（プール、ウォータースライダー、サウナ等を備えた娯楽施設）で過ごす日程が組まれている。

1999年8月17日、その年の統導者であったジュディー・ビックフォード氏 (Judy Bickford) をラットランド市の自宅に訪ねインタビューしたが、ラットランド市での青少年交換留学研修プログラムの内容に関しては、まるっきり相手任せということであった。彼女も事前に石鳥谷町にプログラムを示したが、「結構です」という答が返ってきただけで、プログラム作成に積極的にかかわろうという姿勢は見られなかったということである。このために参加する生徒の顔ぶれは違っても、15年以上もほとんど観光旅行としか呼べないようなプログラムが続き、交流の年数は経ってもラットランド市自体のことはほとんど分からないという、堂々巡りが繰り返されてきた。確かに報告書には、ホストファミリーに囲まれVサインをしている中学生の写真が多く掲載されている。国際交流、あるいは異文化理解という視点からこの写真を見ると、交流という実践は実行されたわけではなく、写真に写し出されたに過ぎない。それは実体を伴わない表象でしかない。

私たちは異文化理解と安易に口にしがちであるが、その理解度は当然様々な様相を帯びるはずである。ここで、文化人類学者の青木保氏の文化におけるコミュニケーションの三段階説を簡単に紹介しておくのが、後述する石鳥谷町のふるさと創生事業の内容を検証する上でも参考になると思われる。青木氏はイギリスの社会人学者エドモンド・リーチの『文化とコミュニケーション』を参照しながら、文化の理解を三つのレベルに大別している²⁵⁾。一つは「自然」のレベルである。空腹になれば食事をし、ボールが飛んでくれば本能的に身をかかわすという「ごく自然なこととして互いに人間ならばわかりあえるような、誰でもだいたい理解できる形でのコミュニケーションの段階」で、これをリーチは「信号的なレベル」と呼んでいる。二つ目の段階は「社会的」レベルである。「どの社会に行っても、一つの社会で培った常識的なことが取得できれば、インドに行こうがアメリカに行こうがある程度は間違いなくやっていける。わからないことでもその人に教えてもらってその習慣あるいは社会的な規則を学習すればできるわけである。」リーチはこの段階を「記号的なレベル」と称している。三つ目は「象徴」レベルである。これまでの二段階が周辺的、あるいは表層的とするならば、これこそがまさに文化の中心部を成すもので、正確な理解を得るためには時間がかかる。象徴レベルの例として青木氏は、神道、仏教、儒教などが混在する日本の文化を挙げている。

日本は、儒教や仏教の影響を受けましたが、それと同時に神道があり、これは日本独自の信仰です。近代社会になって西欧やアメリカの文化的影響を強く受けましたが神道は廃れませんでした。それどころか巧みに時代の変化に適応して人々に影響を与えています。自動車にお祓いをしたり、受験生のために合格祈願を行なったりというわけで、新年には多くの人々が神社にお参りをします。

こういうことを理解しようとする、日本文化を非常に象徴的なレベルで深く理解しなくてはならないし、それが現代日本を理解する場合でも非常に大きな意味を持っているのです²⁶⁾。

異文化理解を論じる時に、この三段階説で注意しなければならないのは、三つの総和がその国独自の文化であり、一段階や二段階で留まっていたら、全体像が見えてこない、すなわち人々の言動の真の意味が把握できないということである。

VI ふるさと創生事業とラットランド市との交流事業

石鳥谷町は1990年から3年間にわたり、町民を国内外に派遣する「ふるさと創生事業」を展開した。ラットランド市に派遣したプログラムもあるので、「平成2年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」と「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」を参照して、目的が達成されているかどうかを検討する（なお、平成4年分は報告書が作成されなかった）。

平成2年度国際交流事業実施要項（アメリカ班に関係する箇所だけを抜粋する。）

1. 趣旨

「わが町をふるさとに」をスローガンに、ふるさと創生事業を推進するため、地域や関係団体の実践的指導者を、姉妹都市ラットランド市をはじめ、欧米の各地に派遣し、視察と交流活動を通じて、国際化に対応し、視野の広い人材育成に努め、国際交流活動を推進しようとするものである。

2. 実施主体・・・・・・石鳥谷町・石鳥谷町教育委員会

3. 期日及び派遣先

(1) アメリカ合衆国班 (1990年) 7月23日～30日 (7泊8日)

4. 主な研修課題

バーモント州ラットランド市・・・・・・姉妹都市交流のあり方

インディアナ州リッチモンド市・・・・・・図書館・博物館等の活動、交流

5. 派遣者の選考及び決定・・・・・・姉妹都市交流委員会で協議し、町長が決定する。

6. 派遣者数・・・・・・6人以内とする。

7. 交流・旅程日程・・・・・・別紙

8. 経費・・・・・・予算の範囲内で航空運賃、交通諸費、宿泊費等の3分の2以内を補助する²⁷⁾。

通訳を含めて参加者は6名で（職業は農業、商業、会社員、高校教員）、石鳥谷町教育委員会社会教育課課長が統導者の役目を務めた。最初にこの顔ぶれを見て、研修課題との齟齬に気付かない人はいないであろう。図書館や博物館を代表する人物がいらないのに、あえて課題として挙がっているのはなぜであろうか。その疑問は報告書を読んで、すぐに氷解した。国際交流事業の目的は、外国の図書館や博物館の運営に関する視察ではなく、ただそれらの場所を訪問するという内容であった。しかも図書館は休館日で中に入ることすらできなかった。

次に、翌年の例を見てみる。

平成3年度国際交流事業実施要項（アメリカ班に関係する箇所だけを抜粋する。）

1. 趣旨

「わが町をふるさとに」をスローガンに、ふるさと創生事業を推進するため、地域や関係団体の指導者を、姉妹都市ラットランド市を含むアメリカ合衆国及び中華人民共和国に派遣し、視察と交流活動を通じて、国際化に対応する視野の広い人材育成を図ろうとするものである。

2. 実施主体・・・・・・石鳥谷町・石鳥谷町教育委員会

3. 期日及び派遣先

(1) アメリカ合衆国班 (1991年) 7月24日～8月2日 (9泊10日)

4. 主な研修課題

バーモント州ラットランド市・・・・・・姉妹都市交流の今後のあり方、交換留学研修の推進

メイン州ポートランド市他・・・・ニュー（・）イングランド地方のまちづくり、アメリカの伝統文化事情

ニューヨーク州バッファロー市他・・・・・・五大湖周辺の自然と文化

5. 派遣者の決定

(1) 関係者で協議し、町長が決定する。

(2) 町職員を両班の統導者として派遣する。

6. 派遣者数・・・・・・6人（統導者を含む）

7. 経費

(1) 予算の範囲内で、航空運賃・交通諸費・宿泊費の約2/3を町で負担する。

(2) 統導者は実費支給とする。

8. 旅程日程・・・・・・別紙²⁸⁾

参加者は6名で（職業は農業、商業、会社員、住職）、石鳥谷町役場生活福祉課課長が統導者の役目

を務めた。第1回目も第2回目も、ラットランド市では基本的にほとんど同じ内容のプログラムである。分刻みで市役所、警察署、消防署等をめぐり、あとは親善という名のパーティーに時間が費やされている。「趣旨」には「地域や関係団体の指導者を、姉妹都市ラットランド市……に派遣し……」とあるが、あるメンバーは報告書に次のように記している。「今回の国際交流アメリカ派遣には、町体育協会理事で選考され参加しましたが、日程を見たところでは体育施設の見学なり、体育関係者との懇談会もないと聞いていた……²⁹⁾。」第2回目には、杜氏を生業としている人も参加しているが、ラットランド市での日本酒、あるいは和食の受容を垣間見る機会すら与えられていない。

ラットランド市と石鳥谷町の共通点としてしばしば人々の口に上るのが、りんご栽培である。第2回目の一行も確かにりんご園を訪れた。彼らは何を見、何を学んだであろうか。「……ラットランド市最後の見学地であるりんご園へと向かった。りんごの見学を終え、昼食はイアナントイニ宅でホストファミリーと御馳走になった³⁰⁾。」「10時30分、我々は近くのリンゴ園を見学。ラットランドも石鳥谷もリンゴが名産というのは共通するところだが、栽培技術は日本の方が進んでいるようである。リンゴ園を出たところでマーテルさん達と落ち合い、彼のキャデラックのオープンカーに乗り込み、お別れの昼食会のため、イアナントイニ宅へ向かう³¹⁾。」「朝食をいただき、ラットランド最後の見学地、リンゴ農園（へ）。20エーカー約700本という、低農薬リンゴ栽培をしているリンゴ園にはプールもあり、観光農園という感じ。無袋なので、やはり味も玉も良くない。人手不足で遠方よりの出稼ぎ者を使っている。日本リンゴとは別世界。リンゴ農産物は人手がないと良いものができないんだと感じた。ジュースも製造しており、汚い期待はずれの工場で説明のしようがない³²⁾。」「食事後ラットランド最後の見学地、リンゴ農園へ。20エーカーに700本ほどで、極力農薬を使わないようにしているそうである。日本のリンゴのように大きくはなく、味も今一つであった。リンゴジュースは自分たちで……ビン詰めして販売していた³³⁾。』

ある人にとってはリンゴ園より昼食の方に関心があり、またある人にとってはリンゴよりキャデラックの方にもっと興味があったようである。さらに、十分な情報収集や、ラットランド市との綿密な打ち合わせをしないままにリンゴ園を視察地として選んだ不備が露呈し、この視察は得るところのないものに終わっている。他の州の都市にも足を運んだが、観光旅行の域を出ていない。例えば、ナイアガラの滝を見て、それを石鳥谷町の町づくりどのように生かすのか、全然触れられていない。もっとも、「……一路シカゴへ。機内は日本人が多いのでびっくりした。日本の国は金があるんだなあ片田舎の人には想像できない。昔は、外国なんて一生のうちにいけるだろうか、夢のまた夢とおもっていたが³⁴⁾」という町民にとっては、井戸の中の蛙から少し脱却したということではそれなりの意味があったかもしれない。しかし、補助金を支給して町が派遣する事業としては、それを実施する意義が問われる。

少し論から逸脱するようであるが、石鳥谷町の国際交流の姿勢が垣間見られるので、1990年10月18日から26日に行われたヨーロッパ班の実施状況を一瞥する。フランクフルト市、デュッセルドルフ市、アムステルダム市、ジュネーブ市において、農業事情、教育文化、まちづくりを研修する内容になっている。観光旅行の域を出ない日程はアメリカ班と同じで、ある参加者は次のように嘆いている。「……農業視察を主眼に置くのであれば、現地の農家の人とのダイレクトな交流を期待したのは私ばかりではなかったようである。旅先のガイドの人選も重要なカギを握っており、単に観光地説明のみならず農業に詳しい知識を持ったガイドも選択可能のようであったので非常に残念でならない。それを補足するため我々は、行く先々のスーパーマーケットをのぞき陳列されている食料品からその国の農業事情を推測した³⁵⁾」(強調、筆者)。研修課題としてヨーロッパの農業事情が掲げられており、実

際にその地にいながら、「この目で現物を見て納得した」とか「長年の疑問が解けた」という喜びを味わうことなく、「推測」せざるを得ない状況に置かれている。

VII 行政主導による石鳥谷町の姉妹都市交流の特徴と問題点

青少年交換留学研修が17年間続いているので、一見すると石鳥谷町とラットランド市の姉妹都市交流は順調に進んでいるように思える。しかし、研修を可能にしている唯一のと言ってよい要因は、他でもない補助金である。1999年のビックフォード氏へのインタビューで明らかになったことであるが、ラットランド市もこの研修に毎回2,500ドルの補助金を出している（ラットランド市に本店を構え、日本文学の翻訳出版を手がけているタトル出版が、5,500ドルの支援を行っている。8,000ドルの支出内訳は、航空券が6,600ドル、その他が1,200ドルである）。石鳥谷町も他の自治体同様、財政が決して豊かではない。もし補助金の打ち消しという策が出たとしたら、町民は自分たちでこのプログラムを続行させていくであろうか。

2001年9月8日から9月10日まで、姉妹都市提携15周年記念の式典に参加するため石鳥谷町を訪問したラットランド市民に、石鳥谷町は交流に関してアンケートをとった³⁶⁾。

実施方法

調査方法：17名の訪問団員に口頭で回答を求めた。

質問内容：「今後、姉妹都市交流をさらに推進するためには、どのようにすれば良いか」

調査日：2001年9月10日

回答率：100%

アンケート結果

課題：コミュニケーションの充実（交流についてもっと議論する必要がある）。広範な広報活動（もっと多くの市民に交流活動を知らしめる）。

内容：大人同士の交流。経済交流。もっと多くの生徒と家族が関わりを持つような青少年交流。スポーツ交流。歴史や文化を学ぶ交流。特徴ある交流。

方法：インターネットやテレビ電話の活用。

4名がIT機器の利用に言及しているが、石鳥谷町の各家庭におけるインターネットの普及率をその人達は知らない（2006年2月現在においても、町当局からは統計を取ったことがないので知らないという回答しか返ってこなかった）。さらに、回答者は、Eメールでのやり取りを挙げているが、コミュニケーションの手段として町民がどれくらいの英語力を有しているかという情報も持ち合わせていない。

姉妹都市締結から15年が経過しているが、依然としてコミュニケーションの充実が、石鳥谷町とラットランド市間の課題として挙げられている。10年以上毎年中学生派遣の統導者として行政担当者がラットランド市に派遣されているが、形式的な会合だけで、十分な話し合いを進めてこなかった証拠である。友好親善だけの交流は頭打ちであり、何らかの打開策を打ち出す必要性を回答者は痛感している。

昭和の一時期「文化」という言葉が流行し、文化住宅、文化なべ、はては文化包丁まで登場したように、日本において1980年代あたりから「国際」あるいは「国際化」という言葉がさかんにもてはやされるようになった。確かに、「国際理解」や「国際化に対応する人材の育成」は、スローガンにはなりうる。しかし、そのスローガンが内包する意味があまりにも広範なので（あるいは、前述のように曖昧なので）、それを発した瞬間に思考が停止してしまっているようである。「国際化」は議論の布

置を前に進めるよりは、事実上、議論を麻痺させる決定的な役割を果たしている。「国際化」という言葉は実体を持たずに流布し、時代の流れに乗り遅れないようにと、人々に焦慮感を植え付ける。その結果、実体のない国際化という一つの記号を錦の御旗に掲げる行政と、その振られた旗の下で右往左往する町民の姿が出現する。姉妹都市交流によって何をを目指すのか、具体的な目標や、担い手、活動内容、手段、財源、責任の所在、成果の評価など、何一つとして提示されないままスタートしてしまう。さらに、英語のネイティブスピーカーを招聘すれば³⁷⁾、あるいは外国に青少年を派遣すれば、魔法のように自治体の国際化が実現するという錯覚に陥ってしまう。

ここで比較の意味で、鳥取県智頭町を取り上げてみる。人口9,092人（2005年3月31日現在）の智頭町は過疎の山村でも取り組みしだいでは、国際交流を盛んに行い、町の活性化につなげることができる例を示している³⁸⁾。1,000メートル級の中国山脈の山々に囲まれ、町の面積の約93%を山林が占めているこの町の「智頭町活性化プロジェクト集団」は、交流のテーマを「森林とコミュニティ」に特化している。しかも活動の基盤を住民自治に置いているため、人材養成のため海外に代表を送るにしても、町民の寄付だけが唯一の財源である。それでも、カナダのログハウス建築者養成学校へ、3名の町民を送り出すプロジェクトなどを実行可能にしている。成果はもちろんログハウス建設へとつながり、さらにそのログハウスの維持管理は高齢者が担当と、波及効果は様々な場面に広がっている。石鳥谷町との違いは、危機感、自己資金、具体的な目標の設定（技術習得）、町への還元、波及効果である。

親善という抽象的なテーマはもはや限界にきていることは明らかである。また、偶然担当になった人が作成したプログラムに住民を乗せるだけの方式は、効果が薄いことも実証済みである。さらに、参加者は補助金という税金を使っているという自覚が乏しいため、成果を町にどのように還元するか具体的に示すことができない。本来は旅という非日常的な場面で体験したことを、日常の生活の中にどのように生かしていくかが問われなければならない。帰国後日常に戻った時に、海外での出来事をただ追憶するだけではなく、それを町のために役立てていくことが、必然的に求められる。

石鳥谷町に求められるのは、迂遠のようであるが、姉妹都市交流を推進していく、とりあえず一人のキーパースンの養成である。数年毎に担当部署が変わる行政の仕組みを、姉妹都市交流に当てはめることはできない。2004年12月12日岩手県国際交流協会が主催した「明るい姉妹都市交流」というワークショップにおいて、石鳥谷町の参加者は課題として人材育成と、いかに人的交流から経済交流に結び付けていくかを挙げている³⁹⁾。さしあたりラットランド市に（願わくは大学で国際関係論を専攻した）職員を1年間派遣し、相手を丸ごと知り尽くすことが喫緊である。相手を知らずして、何も始まらない。そうすれば、場当たりの活動は影を潜め、歯車は大きく動き出すと思う。その人物を中心に、1. 現状認識 2. 目標に沿った具体策（中・長期目標の策定） 3. 目標の町民への周知徹底 4. 企画立案 5. 実施 6. 評価 7. 改善策の提示という一連の、そして必須の流れを推し進めていくことができる。国際交流は「民間主体で」とよく言われるが、石鳥谷町の場合時期尚早である。これまで見てきたように、人材が育成されていない。

VIII 終りに

「国際化に備えた人材を育成」するにあたり、顔の見えるアメリカ人をラットランド市に持つ意義は何であろうか。現在実施されている中学生のホームステイプログラムにおいて、ラットランド市に固執する必要性を見出すことは難しい。前述の内容ならば民間の旅行会社の方が的を絞ったもっと効果のある日程を組むことができる。石鳥谷町は、多くの友人を持っていると答えるかもしれない。し

かし、本来は相手のことが十分理解できなければ、友人と呼べるにふさわしい太い絆も信頼も生まれてこないはずである。

なぜラットランド市かという、継続性にあると思う。しかし、それは20年経っても半歩しか前に進まない惰性的継続性とは大きく異なる。前進と深化を伴った継続性である。その意味するところは、1年、1年の交流が蓄積され、初期の部分的なそして表層的な理解から、多くの部分が繋がることにより全体像が見えてくるようになり、理解が深まっていくということである。「プールのある大きな家だ!」、「バスルームが4つもある!」などという自分の家の構造との比較から始まったとしても、そこで営まれる家庭生活（「中学校のアレクザンドラのクラスの中では3つの家族しか、両親がそろっているところがない⁴⁰⁾」）、近所はほとんど同じ所得層という階級の問題、出会った人々が遵守している価値基準など、ラットランド市を基点として異文化理解を深めていくことができる。それを可能ならしめるのは、継続性と相互信頼である。

人間は他者の存在を強くはっきりと意識した時に、自己のアイデンティティを彫琢するようになる。日本と言うやや同質的な社会（「在日」と呼ばれる人々、アイヌ民族、日本に住んでいる外国人の存在を認めたとしても）にいと、日本人という観念を自明のものとして、改めて問うことをしない。しかし、交流を通して外国人と対峙することにより、漠然と保持してきた自明性が問われ、その有り様を示す必要に迫られる。その過程において、当然視されていた日本人という観念は喪失し、いったん混沌の中に投げ出されるが、再度輪郭のあるアイデンティティを構築しようとする意志が強固に働くようになる。これこそが姉妹都市交流によって涵養される精神の一面であり、この精神を保持している人こそ国際化時代に求められる人間像である。

謝辞

この研究は、平成11年度岩手県学術研究振興財団の助成研究「岩手県の国際交流：姉妹都市との交流の現状と展望」の成果の一部である。

インタビューや資料収集にあたり、下記の方々には多大な支援と協力をいただいた。ここに記して、感謝の意を表す。

石鳥谷町：町役場職員藤井保宏氏（秘書企画課）、町役場職員藤原睦氏（秘書広報課）、出茂寛氏（石鳥谷町議会事務局局長）

田野畑村：熊谷吉秀氏（田野畑村教育委員会事務局内岩手国際理解推進協会事務局）

岩手県庁：七木田潤矢氏（地域振興部NPO・国際課）、長澤忠輝氏（総合政策室調査統計課）

ラットランド市：Judy Bickford (chaperon of Rutland-Ishidoriya Student Exchange for 1999), Nance F. Kittner (Professor of College of St. Joseph), David C. Stahl (assistant professor of the Japanese Department, Middlebury College, president of the Japanese Society in Vermont), Joan Poepoe (exchange student for 1992).

（肩書や所属は調査を行った1999年当時のものである。但し、藤原睦氏、出茂寛氏、熊谷吉秀氏のそれは2005年4月現在、七木田潤矢氏と長澤忠輝氏のそれは2006年4月現在のものである。）

注

- 1) 関鋼次郎、「瓢箪から駒」、『岩手経済研究』、1987年11月号、6頁。
- 2) 佐藤智子、黒岩幸子、佐々木肇、「アンケート結果にみる岩手県の姉妹都市交流および国際交流の現状」、『総合政策』第2巻第2号、岩手県立大学総合政策学会、2000年、215-243頁。
- 3) 石鳥谷町のホームページ：<http://www.town.ishidoriya.iwate.jp/kakuka/hishokou>。2005年8月4日アクセス。

- 4) 岩手県地域振興都市町村課編、『岩手県市町村概要』、財団法人岩手県市町村振興協会発行、2005年6月、50-51頁。
- 5) 「全国の雑穀類生産状況(平成16年度産)」、岩手県農産園芸課提供資料。
- 6) 統計は全て、国税庁課税部酒税課、『酒のしおり』、2005年2月に依る。
- 7) 国際交流基金は、最近「世界で愛される日本食」という特集号を組んだ。国際交流基金、『遠近』第10号、山川出版、2006年4月1日、8-51頁。
- 8) 『遠近』第10号、37頁。
- 9) 「朝日新聞」、2005年9月18日。
- 10) U.S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States: 2002* (Austin, Texas: Hoover's Business Press, 2001) p. 23.
- 11) 佐藤智子、「金ヶ崎町とアマースト町との国際姉妹都市交流に関する調査研究」、『総合政策』第5巻第2号、岩手県立大学総合政策学会、2004年、271-272頁を参照。
- 12) パーモントはフランス語の「バー・モント」(緑の山)に由来する。州の北端はカナダに接しているが、セントローレンス川沿いにカナダに入植したフランス人の影響である。
- 13) 日本語訳が大変困難で、「市民婚」、「市民同盟関係」、「市民の結合」、「合同生活」などと訳されている。
- 14) 一例を挙げれば、旧江刺市とオーストラリアのシェパートン市との姉妹都市交流においては、1983年、1986年、1992年の3回に渡り、高校生を1年間相互留学させた。岩手県立総合政策学会、『総合政策』第7巻第2号、2006年3月、226頁。
- 15) Slow Food. 20 September 2005 <<http://www.slowfood.com>>.
- 16) 国際交流基金、『クロスボーダー宣言——国際交流を担う地球市民たち』、鹿島出版会、2005年、178頁。
- 17) 「外国人受入態勢」、「市町村別外国人登録人員数」。統計は全て岩手県庁地域振興部NPO・国際課から提供された資料に依る。
- 18) 「年次別、東北、全国別海外出国人員数」。
- 19) 自治体国際化協会編、『日本の姉妹自治体一覧 2001』、2001年、122-123頁。
- 20) 榎田勝利監修、『異文化理解』、アルク、1996年、13-14頁。
- 21) 榎田勝利監修、『異文化理解』、14-15頁。
- 22) 澤田昭夫、門脇厚司編、『日本人の国際化——「地球市民」の条件を探る——』、日本経済新聞社、1990年、46頁。山田雄一郎氏も「われわれの国際化は、どこか曖昧で、どこか後追いの的である」と述べている。山田雄一郎、『英語教育はなぜ間違うのか』、ちくま新書、2005年、31頁。なお、「国際化」に関して、24-54頁も参照。
- 23) 朴聖雨、『「国際化」に対応する『国際教育』の諸問題』、『学校経営』第34巻第5号、第一法規出版、1989年、26頁。
- 24) 「平成14年度青少年交換留学研修実施要項」。
- 24) 青木保、『異文化理解』、岩波書店、2001年、143-146頁。
- 25) 青木保、『異文化理解』、148頁。
- 26) 石鳥谷町・石鳥谷町教育委員会、「平成2年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、1991年、1頁。
- 27) 石鳥谷町・石鳥谷町教育委員会、「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、1992年、1頁。
- 28) 「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、25頁。
- 29) 「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、10頁。
- 30) 「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、16頁。
- 31) 「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、20頁。
- 32) 「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、27頁。
- 33) 「平成3年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、17頁。
- 34) 「平成2年度ふるさと創生事業：国際交流・国内交流事業報告書」、43-44頁。
- 35) 石鳥谷町姉妹都市提携15周年記念事業実行委員会、「姉妹都市提携15周年交流記録集」、2001年、31頁。
- 36) 石鳥谷町、「広報で見た国際交流の歩み」、1999年、1-13頁。
1984年10月の初代から1998年3月の第7代までの英語講師の大学での専攻や職歴などを見してみる。専攻は、英文学(2名)、心理学、経済学、国際関係論、フランス語、政治学であり、英語教師としての知識を持っているのは英文学専攻者だけである。その二人も含めて、教員免許状の有無(あるいは、TESL: Teaching English as a Second LanguageやTESOL: Teaching (of) English to Speakers of Other Languagesの資格)については一切言及がなく、さらに全員教師としての経験は皆無である。助手とは言うものの、教員免許状を持たない人が教壇に立つことは、日本人の英語教師では考えられないことである。翻って考えてみると、例えば経済学を専攻した人が、日本人だからと言って、日本語の教師になりえるだろうか。外国から招く英語教師の場合、それが起こりえる土壌が日本にはあることを認識しなければならない。
- 37) 国際交流基金、『クロスボーダー宣言——国際交流を担う地球市民たち』、鹿島出版会、2005年、156-159頁。
- 38) いわて国際交流編集委員会、『いわて国際交流』62号、岩手県国際交流協会、2005年、3頁。
- 39) 石鳥谷町教育委員会、「平成15年度青少年交換留学研修報告」、2004年、17頁。

参考資料

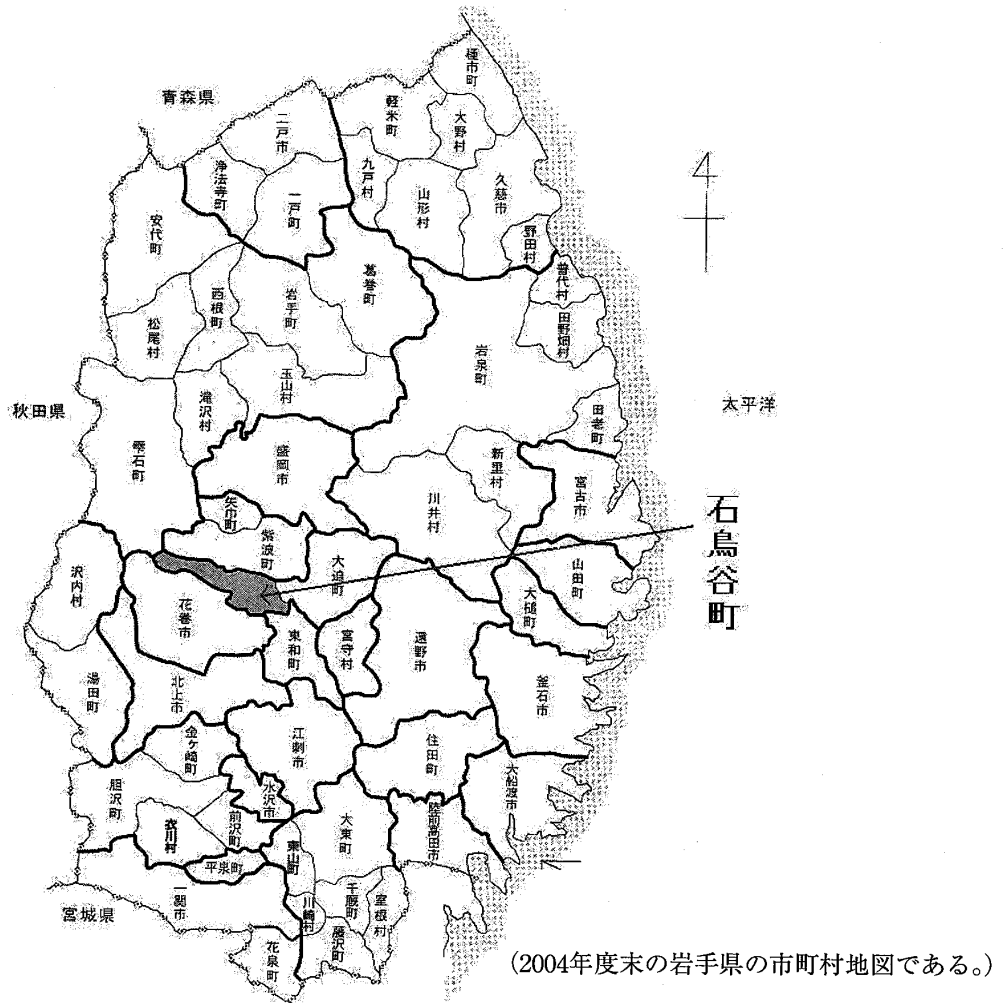
1. 石鳥谷町とラットランド市の姉妹都市交流史

年	月	内 容
1985	5	石鳥谷町長夫妻が岩手県国際理解推進協会代表として、米国インディアナ州リッチモンド市にあるアーラム大学を訪問。アーラム大学の教授の紹介でラットランド市を訪問し、市長より信頼の意思表示として「市の鍵」が贈られる。
1986	10	関係機関との調整・指導を経て、姉妹都市調印式のため石鳥谷町長夫妻をはじめ5名の代表団ラットランド市を訪問 10月8日姉妹都市盟約調印式 ラットランド市の中学校より作文及びビデオテープ到着
1987	3	町内小中学校児童生徒の作品をラットランド市に送付
	7	交流計画協議のため英語指導助手をラットランド市に派遣
	9	ラットランド市長他7名の親善訪問団来町
1988	2	ラットランド市児童生徒の作品が到着 町内小中学校で公開展示
	7	第1回青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒3名、引率者1名 ラットランド市より：生徒3名、引率者1名
1989	1	町内小中学校児童生徒の作品をラットランド市へ送付
	7	平成元年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒3名、引率者1名 ラットランド市より：生徒3名、引率者1名
	9	石鳥谷町長他5名の親善訪問団ラットランド市を訪問
1990	1	町内小学校児童生徒の作品をラットランド市へ送付 ラットランド市キルティング協会に八日市手芸グループ製作の「刺し子」を送付
	7	平成2年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒3名、引率者1名 ラットランド市より：生徒3名、引率者1名 平成2年度ふるさと創生国際交流事業米国（ラットランド市）派遣 派遣団：町民5名、社会教育課長
	9	石鳥谷町議会議員団ラットランド市訪問 議員団：議員18名、助役、議会事務局長、議会事務局職員
1991	7	平成3年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒3名、引率者1名 ラットランド市より：生徒3名、引率者1名 平成3年度ふるさと創生国際交流事業米国（ラットランド市）派遣 派遣団：町民5名、生活福祉課長
1992	4	姉妹都市提携5周年記念事業実施のため、市議会議長他8名のラットランド市親善訪問団を招聘
	7	平成4年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒3名、引率者1名 ラットランド市より：生徒4名、引率者1名 平成4年度ふるさと創生国際交流事業米国（ラットランド市）派遣 派遣団：町民4名、教育次長
1993	7	平成5年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒3名、引率者1名 ラットランド市より：生徒4名、引率者1名 平成5年度地域づくり国際交流事業米国（ラットランド市）派遣 派遣団：町民3名、生活福祉課長 教育研修のため、5名の小・中学校長をラットランド市に派遣
1994	7	平成6年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒4名、引率者1名 ラットランド市より：生徒3名、引率者1名

年	月	内 容
1994	9	4名の町教育委員と英語指導助手ラットランド市訪問
1995	7	平成7年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒6名、引率者1名 ラットランド市より：生徒4名、引率者1名
1996	7	平成8年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
	8	交換留学中のラットランド研修生や交換留学経験者、関係者ら約90名が参加し、姉妹都市提携10周年記念式典を開催
	10	姉妹都市提携10周年を記念し、石鳥谷町長他9名の親善訪問代表団がラットランド市を訪問
1997	8	平成9年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名 ラットランド市より：生徒4名、引率者1名
1998	8	平成10年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
1999	7	平成11年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
2000	7	平成12年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
	10	姉妹都市提携15周年に向けて、ラットランド市民招聘のため、石鳥谷町長他8名の親善訪問代表団がラットランド市を訪問
2001	7	平成13年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
	10	姉妹都市提携15周年記念事業実施のため、ラットランド市長他17名の親善訪問団を招聘
2002	6/15 ～ 6/27	平成14年度青少年交換留学研修事業 ラットランド市より：生徒4名、引率者1名
	7/27 ～ 8/8	平成14年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒4名、引率者1名
2003	6/14 ～ 6/25	平成15年度青少年交換留学研修事業 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
	7/29 ～ 8/7	平成15年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名
2004	6/18 ～ 6/30	平成16年度青少年交換留学研修事業 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
	7/27 ～ 8/9	平成16年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名
2005	6/23 ～ 7/5	平成17年度青少年交換留学研修事業 ラットランド市より：生徒5名、引率者1名
	7/27 ～ 8/7	平成17年度青少年交換留学研修事業 石鳥谷町より：生徒5名、引率者1名

(「姉妹都市提携15周年交流記録集」の中の「姉妹都市交流15周年の歩み」、26～30頁を参照して作成した。2002年～2005年まではまとめた記録がないので、青少年交換留学研修報告書を参照して、その部分だけを記載した。)

2. 石鳥谷町の位置



3. ラットランド市の位置



(2006年6月1日 原稿提出)
(2006年7月24日 受理)

The Sister City Relationship Between Ishidoriya, Japan and Rutland, the United States

Tomoko Sato

Abstract

This monograph will deal with the sister city relationship between the town of Ishidoriya, Iwate Prefecture, Japan, and the city of Rutland, Vermont, the United States. The aim of this study is to investigate some prime reasons that Ishidoriya has not been able to promote the relationship with Rutland as much as they expected.

The investigation should start with the question as to how the sister city relationship between the two cities initiated. In 1985, the Mayor of Ishidoriya made an official trip to Earlham College, Richmond, Indiana, where Dr. Jackson H. Bailey, professor of the institute, introduced the Mayor to his friends in Rutland, his hometown. Dr. Bailey's friends know the Mayor of Rutland, and the Mayor of Ishidoriya had an opportunity to discuss with the Mayor of Rutland the relationship between the two cities. After returning home, the Mayor of Ishidoriya performed a leading role in his town to establish the sister city relationship with Rutland. It took him only one year to crystallize his idea in 1986. This prompt decision signifies that there was not much debate among the citizens about the necessity for securing a sister city in a foreign country; the Mayor himself decided the issue, while the citizens knew almost nothing about the sister city relationship nor about Rutland as well.

Who is responsible for carrying out the programs of the relationship is another concern to study. The city employee may take the role, but he/she obtains astonishingly limited knowledge about international relations. And the post is occupied by another executive official every four or five years, which is a common practice in Japanese local governments. Since they can't design a long-term vision of what the relationship should be, all they can do is to repeat the programs. The exchange program of junior high school students, for instance, has been almost the same since it was inaugurated in 1988; the itinerary is filled with much sightseeing in the State of Vermont, and with few educational purposes.

What Ishidoriya should do in order to further the relationship with Rutland is to evaluate everything they have accomplished. They also should hire persons with profound knowledge of English and international issues to facilitate communication with Rutland for greater understanding and stronger ties.

Key words

Ishidoriya, Rutland, sister city relationship, student exchange program, local government-oriented measures